


武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	子ども・子育て支援計画策定事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども政策 課	子ども政策 係 内線 175
	根拠法令等	子ども基本法、子ども大綱		
目的	従来の子ども子育て支援、子どもの貧困対策に加え、希望する人の結婚支援、妊娠・出産支援などを含む計画として、令和5年4月1日に施行した子ども基本法に基づく子ども大綱を勘案して、子ども・若者育成支援法、子ども・子育て支援法等に基づく子ども施策に係る計画を一体化して作成する。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を 	
内容	子育て支援に関するニーズ調査、生活実態調査、ひとり親家庭等ニーズ調査、子ども・若者を取り巻く状況調査を行い、その調査分析から次期計画を策定するため、必要な支援業務を委託する。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	計画策定	—
				実績	ニーズ調査	計画策定
				達成率	—	—
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
			達成率	—	—	—

事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	市民・議会等から寄せられた意見	
事業費(千円)		15,357	4,317	0		—
財源内訳	一般財源	13,171	4,317	-		
	国都支出金	2,186	0	-		
	その他	0	0	-		
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	231	1,254	0		
	所要人員(人)	0.03	0.16	0.00		
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0		
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00		
合計(事業費+人件費)		15,588	5,571	0		


視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和6年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
令和5年度に子育て支援に関するニーズ調査等の結果を取りまとめた報告書や、高校生ワークショップ等の実施結果を踏まえ、令和6年度に子ども計画を策定し、公表した。	—


今後の方針																								
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																							
第二期子ども・子育て支援事業計画に子どもの未来応援プランを統合し、新たに子ども・若者計画を包含した形で、計画の素案及び原案としてまとめ、令和6年度に計画を策定したため、事業を終了する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(廃止・休止・終了の場合は「〇」の記入不要)																								

所管課の評価


武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	議会音響・映像設備更新等事業				
	施策名称	第6章 計画の推進に向けて 第1節 行政運営				
	所管部署	議会事務局	議事 係	内線 513		
	内容	老朽化した議場及び委員会室の音響設備を更新し、円滑な議会運営に資するとともに、来場せずに議会及び委員会の進行が中継によりインターネットで視聴できるよう議場カメラシステムを更新、委員会室カメラシステムを新設するものである。 音響設備：平成11年導入 映像設備：平成25年導入		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 		
事務事業の実績	事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和6年度の実績
	事業費(千円)		0	3,722	6,031	
	財源内訳	一般財源	-	3,722	6,031	◎実施計画に基づき、予定どおり契約を締結し、第2回市議会定例会終了後に着工、第3回市議会定例会開会前に竣工して使用を開始した。
		国都支出金	-	0	0	
		その他	-	0	0	
	人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	308	1,254	1,373	
		所要人員(人)	0.04	0.16	0.16	
		会計年度任用職員(千円)	0	0	0	
		所要人員(人)	0.00	0.00	0.00	
	合計(事業費+人件費)		308	4,976	7,404	
所管課の評価	事務事業の成果		事務事業の評価			
	当初の事務局案では議会ライブ配信及び委員会室への映像システム設置を計画したが、議会の意向によりそれを削除したほか、⑦実施計画での査定により議場スピーカーの増設及び残時間表示モニターの設置数を見直したが、それ以外は問題なく設置できた。		【達成度】	<input type="checkbox"/> 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他		
		【理由】	当初の計画どおり契約を締結し、令和6年第2回市議会定例会終了後から第3回市議会定例会開会までの間に全ての設置工事等を完了し、問題なく第3回市議会定例会から使用を開始した。			

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	市民総合センター改修事業				
	施策名称	第6章 計画の推進に向けて 第1節 行政運営				
	所管部署	健康福祉 部	障害福祉 課	業務 係 内線 642		
	内容	市民総合センター内の各施設（指定管理施設を含む）について、適切な配置を検討した上で、障害福祉課及び高齢福祉課の事務室の拡大、相談室の設置等に必要となる改修を行うもの。 また、施設の再配置に当たっては、身体障害者福祉センターが実施する事業を障害者総合支援法上の事業へと移行することを併せて検討し、必要となる改修を実施するもの。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 		
事務事業の実績	事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和6年度の検討状況
	事業費(千円)		0	0	0	
	財源内訳	一般財源	-	-	-	相談室の設置、執務スペースの拡充など、市民総合センターが抱える課題を解決するための改修内容を検討した。
		国都支出金	-	-	-	
		その他	-	-	-	
	人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	770	784	859	
		所要人員(人)	0.10	0.10	0.10	
		会計年度任用職員(千円)	0	0	0	
		所要人員(人)	0.00	0.00	0.00	
	合計(事業費+人件費)		770	784	859	
所管課の評価	事務事業の評価		事務事業の今後の進め方			
	【達成度】	<input type="checkbox"/> 目標以上 <input type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input checked="" type="checkbox"/> その他		改めて市民総合センターに設置されている各施設におけるニーズを確認するとともに、訪問看護ステーション跡地の再利用を含めて効果的な改修内容を検討していく。		
	【理由】	令和5年度中に訪問看護ステーションが撤退したため、令和6年11月から当該跡地に障害者就労支援センターとらいを仮移転している状況であり、仮移転期間の満了後における当該施設の有効活用を含めて検討する必要性が生じている。				

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	庁舎建設基金事業					
	施策名称	第6章 計画の推進に向けて 第1節 行政運営					
	所管部署	企画財政 部	企画政策 課	公共施設活用 係	内線	352	
	根拠法令等	—					
	目的	新庁舎建設に向け、新たに「武蔵村山市庁舎建設基金」を設置し、必要な資金を積み立てるものである。					SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 
内容	基金目標額：30億円程度（新庁舎想定総事業費の25%程度） 積立期間：12年間（令和4年度から令和15年度まで）						

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	基金年度末現在高	千円
			実績	60,000	100,000	
			達成率	100%	100%	
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	
			達成率	—	—	

事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費（千円）		60,000	100,000	150,340	
財源内訳	一般財源	60,000	100,000	150,340	
	国都支出金	0	0	0	
	その他	0	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
合計（事業費+人件費）		60,000	100,000	150,340	

市民・議会等から寄せられた意見  
 令和5年第1回定例会予算特別委員会において、「年間3千万円の積立額で、目標額を達成できるのか」との意見があった。令和7年第1回定例会予算特別委員会においても「目標金額への積立計画に無理があるのではないか」との意見があった。


視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/>	適合している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>
有効性	市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/>	実施している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
効率性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/>	影響は大きい	<input type="checkbox"/>	影響は少ない	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある		
	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input checked="" type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当

令和6年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
年次計画1億円のところが、当初予算額は3千万円であったが、年度末の増額補正により、計画額のとおり積立てをすることができた。	令和7年度までは、補正予算により年次計画に基づく積立額を確保することができたが、今後も、年々増額していく積立目標額の財源確保が最大の課題である。


今後の方針																								
【今後の方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 本市の保有する公共施設は、約80%が建築後30年を既に経過しているため、今後ますます更新等に係る費用負担が増加していく見込みである。庁舎建設は、他の公共施設と異なり、補助制度がなく、地方債依存度が大きいことから、基金積立による財源確保の重要性は非常に高い。 なお、現庁舎は、建築後47年が経過しており、いつ大規模修繕が必要となるかわからない状況であり、新庁舎建設に向けた財源確保は、先送りのできない事業であり、今後も継続・拡充すべきと考える。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	戸籍の氏名の振り仮名記載事業				
	施策名称	第6章 計画の推進に向けて 第1節 行政運営				
事務事業の概要	所管部署	市民部	市民課	記録係 内線 143		
	内容	戸籍の氏名に振り仮名を記載する事業（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律（令和5年法律第48号）により戸籍の記載事項に氏名の振り仮名が追加された（戸籍法の改正）。）。振り仮名記載に伴いシステム改修等の対応を行う。				
		SDGsの取組		16 平和と公正をすべての人に 		
事務事業の実績	事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和6年度の検討状況 令和6年度は、戸籍システムが戸籍附票システムから振り仮名を受け取れるように、また、戸籍システムから仮の振り仮名データを出力し通知ができるようにシステム改修を行った。
	事業費（千円）		0	5,786	6,283	
	財源内訳	一般財源	-	0	593	
		国都支出金	-	5,786	5,690	
		その他	-	0	0	
	会計年度任用職員以外の職員（千円）		0	0	0	
	人件費	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
		会計年度任用職員（千円）	0	0	3,793	
		所要人員（人）	0.00	0.00	2.00	
	合計（事業費+人件費）		0	5,786	10,076	
所管課の評価	事務事業の評価			事務事業の今後の進め方		
	【達成度】	<input type="checkbox"/> 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他			令和7年度は、本籍人に仮の振り仮名を通知するハガキを作成し発送する。また、届出に対応するために臨時的会計年度任用職員を任用する。また、令和8年度の一括記載のためのシステム改修を行う。	
	【理由】	国から示される時期に応じて、システム改修、ハガキの送付、市民に対する広報等を適切に行っているため。			令和8年度は、5月25日までに届出がなかった仮の振り仮名を市町村長が職権により一括で戸籍に記載する。	

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	おくやみコーナー運営事業				
	施策名称	第6章 計画の推進に向けて 第1節 行政運営				
	所管部署	市民部	市民課	記録係	内線	143
	根拠法令等	武蔵村山市おくやみコーナー設置要綱				
	目的	市民が死亡した場合における遺族の負担軽減を図るため、死亡に伴う市役所内の各種手続をワンストップで行うことができる「おくやみコーナー」を市役所内に設置し、運営する。			SDGsの取組 16 平和と公正をすべての人に	
内容	故人及び遺族の状況に応じて必要な手続を特定し、手続に要する申請書等の作成補助及び受付を行う。また、高齢福祉課又は障害福祉課の所掌に係るものであるときは、テレビ会議システムを用いて対応する。					

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	利用件数	件
			実績	31	456	
			達成率	124%	104%	
2	ワンストップ窓口を設置する前と比較した手続に要する時間の縮減率	%	目標	20	30	35
			実績	20.9	42.1	
			達成率	105%	140%	

事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費(千円)		6,270	1,976	2,730	
財源内訳	一般財源	1,119	1,976	2,730	
	国都支出金	5,151	0	0	
	その他	0	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	0	0	0	
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員(千円)	188	2,343	3,816	
	所要人員(人)	1.00	1.00	1.00	
合計(事業費+人件費)		6,458	4,319	6,546	


視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和6年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
おくやみコーナー利用後にアンケート調査を実施しているが、全体評価として98%の人が「満足」、「やや満足」と回答しており、高い評価を得ている。 また、おくやみコーナーの設置前と設置後と比較すると、手続に要する時間は42.1%に縮減しており、業務改善に寄与している。	死亡届が提出されたときに、おくやみハンドブックを配布し、おくやみコーナーの周知を図っている。 おくやみコーナーの利用は、原則予約制としており、手続案内・書類作成支援システムの一機能として自分で予約ができる機能を搭載しているが、ほとんどの人が電話で予約を行い、当該システムの利用率が低い。 おくやみコーナーの周知を図るとともに、予約システムの利用率向上を図る必要がある。


今後の方針																								
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 死亡者数の増加及び核家族化に伴い、故人が利用していた行政サービスが不明なため、必要となる死亡後の手続がわからない遺族が増えている。これに対応するために本事業の継続が必要である。 手続案内・申請書作成支援システムは、令和7年度に導入する書かない窓口のシステムに統合されるため、運用に変更はないが、おくやみコーナーとしての契約は不要となり、おくやみコーナー運営経費は減額となる。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			今後の方針			コスト			成果	向上	削減	維持	増加	維持	○				低下				
				今後の方針																				
		コスト																						
成果	向上	削減	維持	増加																				
	維持	○																						
	低下																							

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)


武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	書かない窓口実施事業				
	施策名称	第6章 計画の推進に向けて 第1節 行政運営				
	所管部署	企画財政 部	デジタル推進 課	デジタル推進 係 内線 392		
内容	市民の利便性の向上及び職員の業務の効率化を目指し、デジタル技術の積極的な活用を前提とした「書かない窓口」の導入に向け、窓口業務の現状把握及び分析を行うとともに、業務フローの構築及び窓口レイアウトの変更について検討し、本市の書かない窓口実施事業で目指す窓口サービスの方向性を決定する。			SDGsの取組 16 平和と公正をすべての人に 		
	市民の利便性の向上及び職員の業務の効率化を目指し、デジタル技術の積極的な活用を前提とした「書かない窓口」の導入に向け、窓口業務の現状把握及び分析を行うとともに、業務フローの構築及び窓口レイアウトの変更について検討し、本市の書かない窓口実施事業で目指す窓口サービスの方向性を決定する。					
事務事業の実績	事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和6年度の検討状況 住民異動等に伴う手続を有する課の窓口業務全般におけるBPR（業務改革）を実施するため、書かない窓口導入に向けたBPR検討委員会及び検討部会を設置した。令和7年度からの運用開始に向け、窓口業務の現状把握、課題抽出を行い、業務フローの確認及び見直しのほか、RPA対象手続の選定、窓口レイアウト変更について、委員会（6回開催）及び検討部会（9回開催）により検討を進め、令和7年3月に報告書として取りまとめた。
	事業費（千円）		0	17,580	122,502	
	財源内訳	一般財源	-	0	61,251	
		国都支出金	-	0	31,251	
		その他	-	17,580	30,000	
	会計年度任用職員以外の職員（千円）		0	470	17,162	
	人件費	所要人員（人）	0.00	0.06	2.00	
		会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
		所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
	合計（事業費+人件費）		0	18,050	139,664	
所管課の評価	事務事業の評価			事務事業の今後の進め方		
	【達成度】	<input type="checkbox"/> 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 BPRを実施した結果、書かない窓口導入に向けた実施報告書を作成し、令和8年2月から開始する準備を整備することができた。			令和8年2月開始に向け、BPR検討委員会による検討結果「書かない窓口について（報告書）」に基づき、市民課においてシステム操作端末の調達、RPAシナリオ作成支援業務及び電気配線等庁舎設備改修工事を進める。 また、かんたん窓口システム等の操作研修を令和8年1月頃に実施する。	

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	書かない窓口実施事業				
	施策名称	第6章 計画の推進に向けて 第1節 行政運営				
	所管部署	市民 部	市民 課	窓口 係 内線 146		
内容	マイナンバーカード等の活用及び職員の働き取りにより、来庁者が書かずに申請書を作成するとともに、来庁者にとって必要なその他の手続について、漏れることなく案内することができるデジタルを活用した仕組みを構築することで、「書かない・迷わない」窓口を実現する。			SDGsの取組 16 平和と公正をすべての人に 		
	マイナンバーカード等の活用及び職員の働き取りにより、来庁者が書かずに申請書を作成するとともに、来庁者にとって必要なその他の手続について、漏れることなく案内することができるデジタルを活用した仕組みを構築することで、「書かない・迷わない」窓口を実現する。					
事務事業の実績	事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和6年度の検討状況 デジタル推進課において検討を実施した。
	事業費（千円）		0	0	122,502	
	財源内訳	一般財源	-	-	61,251	
		国都支出金	-	-	31,251	
		その他	-	-	30,000	
	会計年度任用職員以外の職員（千円）		0	0	17,162	
	人件費	所要人員（人）	0.00	0.00	2.00	
		会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
		所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
	合計（事業費+人件費）		0	0	139,664	
所管課の評価	事務事業の評価			事務事業の今後の進め方		
	【達成度】	<input type="checkbox"/> 目標以上 <input type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input checked="" type="checkbox"/> その他 デジタル推進課において検討を実施した。			デジタル推進課が作成したBPR実施報告書に基づき、令和8年2月開始に向け、令和7年度から市民課においてシステム操作端末の調達、RPAシナリオ作成支援業務及び電気配線等庁舎設備改修工事を進める。 また、かんたん窓口システム等の操作研修を令和8年1月頃に実施する。	

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	外部デジタル人材活用事業			
	施策名称	第6章 計画の推進に向けて 第1節 行政運営			
	所管部署	企画財政 部	デジタル推進 課	デジタル企画 係	内線 392
	根拠法令等	-			
目的	デジタル技術の活用に関する豊富な知識及び経験を有するデジタル化推進アドバイザー（外部デジタル人材）の知見による客観的かつ効果的な助言及び技術的支援等を活用し、本市のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進施策において最新の情報通信技術、民間企業や国、地方公共団体等の動向を反映させ、取組を推進する。			SDGsの取組 17 パートナリーシップで目標を達成しよう	
内容	外部デジタル人材を活用したデジタル化推進アドバイザーを設置し、DX推進に関する総合的な支援・助言、行政手続のオンライン化の推進についての技術的な支援・助言等を受け、DXの取組を推進する。				

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	デジタル人材育成研修の実施	-
			実績	実施	実施	
			達成率	-	-	
2	書かない窓口導入の検討	-	目標	検討	検討	実施
			実績	検討	検討	
			達成率	-	-	


事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	市民・議会等から寄せられた意見	
事業費（千円）		8,415	25,881	8,992		-
財源内訳	一般財源	8,415	8,301	8,992		
	国都支出金	0	0	0		
	その他	0	17,580	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	462	470	1,030		
	所要人員（人）	0.06	0.06	0.12		
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0		
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
合計（事業費+人件費）		8,877	26,351	10,022		

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある	
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当

令和6年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
<p>外部デジタル人材の知見を生かし、DX推進に関する課題の整理と分析を行うとともに、行政手続のオンライン化、AI・RPAなどのデジタルツール活用に向けた業務効率化、文章生成AIの活用方法や効果検証、システム標準化への対応、DX相談会及び職員の研修等を行った。</p> <p>また、書かない窓口については、外部デジタル人材の支援のもと、課長職及び係長職をメンバーとした書かない窓口導入に向けたBPR検討委員会等を設置し、市民課業務を起点とした申請業務を洗い出すとともに、各業者の書かない窓口システムの特徴の確認やベンダーごとの機能比較等を実施した。また、カウンター回りのレイアウト変更が必要となることから、レイアウト案の検討を行った。</p>	<p>令和5年度に設立したGovTech東京の区市町村協働事業において、令和6年度から新たに、外部デジタル人材の共同利用や人材紹介が開始されたため、これらの活用も視野に入れて検討していく必要があるが、業務形態等に関し、デジタル人材とのマッチングに課題がある。</p> <p>外部のデジタル人材を活用していく上で、市側の意向を明確に示し、事業内容や推進方法に齟齬が生じないようにきめ細かな打合せや確認が必要である。</p> <p>なお、現状においては、個人の任用形態より委託業務の方が、幅広い支援や個々の能力差に影響されにくい優位性を感じている。</p>

今後の方針																									
<p>【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了</p> <p>DXの推進を図るため、外部デジタル人材を活用しながら、電子申請サービスの拡充、EBPM及びシステム導入時の予算査定を展開していくことに加え、AIやRPAを活用した事業を拡大するなど、デジタル技術を活用した業務改善等に取り組み、行政のデジタル化を強力に推進していく。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>	今後の方針		コスト			成果		削減	維持	増加	向上		○		維持					低下				
今後の方針		コスト																							
成果		削減	維持	増加																					
		向上		○																					
維持																									
低下																									

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	情報システム標準化・共通化事業		
	施策名称	第6章 計画の推進に向けて 第1節 行政運営		
	所管部署	企画財政 部	デジタル推進 課	デジタル企画 係 内線 392
	根拠法令等	—		
目的	システム標準化により一定のシステム基準が定められることでコスト削減・ベンダロックインの解消を図るとともに、行政サービス・住民の利便性の向上につなげ、行政運営の効率化を図ることを目的とする。		SDGsの取組 16 平和と公正をすべての人に 	
内容	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律等において、住民基本台帳、戸籍、戸籍附票、固定資産税等の20業務が標準化の対象事務とされている。令和7年度末までに対象となる20の業務システムをガバメントクラウド上に構築する標準準拠システムへ移行する。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	1	業務フローや機能・帳票要件等における現行の業務との差異分析の完了	—	目標	差異分析の完了	—	—
				実績	差異分析の完了	—	—
達成率				—	—	—	
2	対象システムに係るガバメントクラウド上への構築及び標準準拠システムへの移行（目標時期：令和7年度まで）	—	目標	システム選定・移行	システム移行	システム移行	
			実績	システム選定・移行	システム移行	—	
			達成率	—	—	—	

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見		
事業費（千円）	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	—		
財源内訳						
一般財源	0	0	0			
国都支出金	20,027	77,920	247,820			
その他	0	0	0			
人件費						
会計年度任用職員以外の職員（千円）	462	470	2,918			
所要人員（人）	0.06	0.06	0.34			
会計年度任用職員（千円）	0	0	0			
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00			
合計（事業費+人件費）	20,489	78,390	250,738			

視点別の分析	妥当性	有効性	効率性	民間委託等は可能か	事業費の更なる削減は可能か	類似事業等との統合は可能か	
	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当	市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	廃止・休止した場合の市民への影響
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 不適切な部分がある	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当	類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当		

令和6年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
標準準拠システムへ移行するため、一部のシステムをガバメントクラウド上へ構築した。	20業務が標準化の対象事務とされており、対象システムは住民情報システム、保健福祉総合システム、介護保険システム、生活保護システム、健康管理システム、就学援助システム及び選挙管理システムと多岐に渡る。複数のベンダーと頻りに打合せや連絡を行い、仕様の確認やスケジュールの調整を行っているが、双方の認識を合わせていくことが難しい。各ベンダーとの調整において市が中継して、問合せに対応していたが、円滑かつ効率的に対応するため、ベンダー間で直接連絡を取り合うよう調整方法を変更した。

今後の方針			
成果	コスト		
	削減	維持	増加
	向上		
維持			
低下			

【今後の方向性】  拡充  現状維持  縮小・見直し  廃止・休止・終了


本事業は、目標時期までにガバメントクラウド上に構築する標準準拠システムへ移行するため、国の「自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書」において示された手順に従って標準化対応を行うものである。

令和7年9月8日の移行に向け、各ベンダーの疎通確認や連携テスト、各部署において、標準化後のテスト環境端末にて帳票出力等の確認を実施する。

また、過渡期連携のシステムベンダーと密に連携し、円滑な標準化への移行を目指す。

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	公共施設ネットワーク構築事業			
	施策名称	第6章 計画の推進に向けて 第1節 行政運営			
	所管部署	企画財政 部	デジタル推進 課	デジタル推進 係	内線 393
	根拠法令等	—			
	目的	公共施設に情報系ネットワークを構築し、文書管理システム、電子決裁システム、庶務事務システム等が利用できるようにすることで、DXを推進するために必要な環境の整備を行う。			SDGsの取組 16 平和と公正をすべての人に 
内容	学童クラブ11施設及び図書館5施設に対し、情報系ネットワークの回線とPC端末等を整備し、市役所本庁舎との通信ネットワーク環境を構築するもの。				

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	公共施設ネットワークの構築	—
				実績	検討	実施
				達成率	—	—
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
			達成率	—	—	—

事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	市民・議会等から寄せられた意見	
事業費（千円）		0	4,549	6,980		—
財源内訳	一般財源	-	2,015	6,980		
	国都支出金	-	2,534	0		
	その他	-	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	77	392	86		
	所要人員（人）	0.01	0.05	0.01		
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0		
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
合計（事業費+人件費）		77	4,941	7,066		


視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和6年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
各施設への情報系ネットワーク環境の構築及びPC端末等を設置し運用を開始した。	市が管理している全ての施設にネットワーク環境が構築されていないため、今後も各施設の運用方法や職員の配置状況等を踏まえ、ネットワーク構築の要否について検討していく必要がある。

今後の方針																								
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																							
本事業は、学童クラブ、図書館等の公共施設に情報系ネットワークを増設するとともに、情報系端末を配備し、DX推進に取り組む上で必要な環境の整備を行うものであり、令和6年度に整備を完了したため、事業を終了する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果		向上																						
	維持																							
	低下																							
情報系ネットワークで使用している、文書管理システム、電子決裁システム、庶務事務システム等については、職務の根幹を担うシステムであることから、今後も安定的な運用環境の維持に努める。																								

（廃止・休止・終了の場合は「0」の記入不要）

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	ビジネスチャットの導入及び文章生成AI活用事業			
	施策名称	第6章 計画の推進に向けて 第1節 行政運営			
	所管部署	企画財政 部	デジタル推進 課	デジタル企画 係	内線 392
	根拠法令等	-			
目的	他自治体との情報共有が可能なビジネスチャットを導入するとともに、同チャット上で利用可能な文章生成AI（ChatGPT）を活用し業務効率化や職員の負担軽減を図る。			SDGsの取組	17 パートナリシップで目標を達成しよう
内容	他自治体等との情報交換や文章生成AIの利用にあたっては、情報の漏洩に十分注意して行う必要がある。このことから、一定のセキュリティが確保されているLGWAN環境で利用可能なシステムを導入する。				

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	1	ビジネスチャットの導入	-	目標	検討	導入
2	文章生成AI（ChatGPT）の活用	-	実績	検討	導入	
			達成率	-	-	
2	文章生成AI（ChatGPT）の活用	-	目標	検討	導入	用途拡充
			実績	検討	導入	
2	文章生成AI（ChatGPT）の活用	-	達成率	-	-	

事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費（千円）		0	2,387	2,208	
財源内訳	一般財源	-	0	2,208	
	国都支出金	-	0	0	
	その他	-	2,387	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	770	1,567	687	
	所要人員（人）	0.10	0.20	0.08	
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
合計（事業費+人件費）		770	3,954	2,895	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	有効性	市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	効率性	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和6年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
LGWAN環境で利用可能なビジネスチャットシステムを導入し、利用方法等について全職員を対象とした研修を実施した。 特に文章生成AIの利用に当たっては、回答の不正確性による誤情報の発信や、著作権侵害などに該当する文章が生成される可能性があることから、個人情報を入力禁止や、生成された文章の内容確認方法等について記載した「武蔵村山市文章生成AI利用ガイドライン」を定め、当該ガイドラインに則した利用を徹底するよう周知した。	文章生成AIは、業務の在り方を大きく変革する可能性を秘めている一方、決まった利用方法があるものではない。 このことから、導入してすぐに業務の効率化が図られるものではないため、効果的な利用方法や、活用可能な事業の周知などに努め、業務での利用を促進するための取組を継続する必要がある。


今後の方針																			
【今後の方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 ビジネスチャットについては、他自治体等との情報交換、情報共有、ノウハウの共有等、更なる業務効率の向上を図るため、利用の促進に努めていく。 文章生成AIについては、効果的な利用がされている好事例等を積極的に収集するとともに、利用マニュアルやプロンプト集に反映し日常業務での活用が拡充されるよう働きかけていく。 また、生成AI分野は技術発展が著しく、新たなソフトウェア等の開発も活発であることから、システムの変更に視野に情報収集を継続して行う。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト			成果	向上	削減	維持	増加	維持		○		低下			
今後の方針		コスト																	
成果	向上	削減	維持	増加															
	維持		○																
	低下																		

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		ビジネスチャットの導入及び文章生成A I 活用事業	
所管部署		企画財政部 デジタル推進課 デジタル企画係	
視点別の評価	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の関与は必要か</li> <li>・市民のニーズに適合しているか</li> <li>・市民との協働により事業を実施しているか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止・休止とした場合の市民への影響</li> <li>・受益者負担は適切か</li> <li>・施策への貢献度は適切か</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間委託等は可能か</li> <li>・事業費の更なる削減は可能か</li> <li>・類似事業等との統合は可能か</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
今後の方向性		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
総合評価	<p>本事業は、DXの推進に向け、ビジネスチャット及び文章生成A I が一体となったシステムを導入し活用することにより、業務の効率化や職員の負担軽減に寄与することを目的としている。</p> <p>当該システムは、一定のセキュリティ性が確保された総合行政ネットワーク環境で利用可能であり、文章生成A I に関しては個人情報等を学習しないように一定の制限がかけられたシステムを導入し、安全性を担保した運用としていることから、運用環境については適当である。</p> <p>ビジネスチャットについては、他自治体及び他部局との情報共有に有用であるが、都内の自治体においても導入自治体が限定的であり、活用されている分野も限られていることから、その活用状況には疑問が残る。一方、今後、同システムの導入自治体が増加し、活用される分野も拡大していくことで、より活発的な活用が見込まれることから、活用事例等を積極的に周知し、全庁的に浸透させていくことが肝要である。</p> <p>文章生成A I については、適正利用のために「文章生成A I 活用ガイドライン」を定め、当該ガイドラインに則した利用を徹底させるとともに、普及促進に努めていることは評価できる。</p> <p>また、より効果的に活用するため、他市での好事例等を調査研究し、それを基に職員への研修方法や運用マニュアル等へ反映させて工夫改善を図るとともに、実際の業務への活用方法などを検討していくことが望ましい。</p> <p>さらに、同システムは全職員が容易に実務に活用できることから、アイデアソン等によるアイデア募集や成功事例等を組織横断的に共有し、幅広く各部署に見合う形で活用できる環境を構築していくことが肝要である。</p>		

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	電子契約サービス導入事業			
	施策名称	第6章 計画の推進に向けて 第1節 行政運営			
	所管部署	総務部	総務契約課	契約係	内線 325
	根拠法令等	武蔵村山市電子契約実施要綱			
目的	東京電子自治体共同運営協議会が導入する電子契約サービスを利用することでインターネット上で契約書等のやり取りが可能となり効率的な行政運営を図ることが可能となる。			SDGsの取組 16 平和と公正をすべての人に	
内容	東京電子自治体共同運営協議会が導入する電子契約サービスを利用し、インターネット上での契約書等のやり取りを行う。				

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	契約締結のうち電子契約の割合	%
			実績	—	33	
			達成率	—	—	
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	
			達成率	—	—	

事業経費				令和5年度決算			令和6年度決算			令和7年度予算		
事業費(千円)				0			133			434		
財源内訳	一般財源			-			133			434		
	国都支出金			-			0			0		
	その他			-			0			0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)			0			0			0		
	所要人員(人)			0.00			0.00			0.00		
	会計年度任用職員(千円)			0			0			0		
	所要人員(人)			0.00			0.00			0.00		
合計(事業費+人件費)				0			133			434		

市民・議会等から寄せられた意見


—

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和6年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
電子契約に関する事務の円滑かつ適正な執行を図るため、令和6年9月に「武蔵村山市電子契約実施要綱」を制定し、電子契約の実施に関し必要な事項を定めるとともに、同年10月から電子契約サービスを開始し、利用率は33%であった。	電子契約の使用率を上げるため、業者への周知を強化していく。

今後の方針																						
【今後の方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																					
現在、業者への指名通知書に添付し、電子契約の使用を呼び掛けているが、利用率を上げるための広報に力を入れていく。 また、現在の運用では、総務契約課で契約する案件のみ電子契約サービスを使用しているが、今後主管課における契約にも適用させるための準備を進める。	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>			今後の方針			コスト			成果	向上			○	維持				低下			
				今後の方針																		
		コスト																				
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	庶務事務システム導入事業		
	施策名称	第6章 計画の推進に向けて 第1節 行政運営		
	所管部署	総務部	職員課	人事給与係 内線 344
	根拠法令等	—		
目的	職員の出勤等の管理に係る事務の効率化を図るため、タイムカード及び紙台帳による管理を廃止し、データで管理するための庶務事務システムを導入する。		SDGsの取組 16 平和と公正をすべての人に 	
内容	庶務事務システムを導入する。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	庶務事務システムの導入	—
			実績	検討	導入準備	
			達成率	—	—	
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	
			達成率	—	—	


事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費(千円)		0	0	9,372	
財源内訳	一般財源	-	-	9,372	
	国都支出金	-	-	0	
	その他	-	-	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	1,000	2,037	2,231	
	所要人員(人)	0.13	0.26	0.26	
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0	
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00	
合計(事業費+人件費)		1,000	2,037	11,603	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和6年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和6年8月にプロポーザル審査を実施し、事業者を決定した。	運用開始に当たり、以下の事業の調整が必要となる。 ● 人事給与システムとの連携 ● システム化による運用面の精査 ● 例規整備

今後の方針																								
【今後の方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																							
庶務事務システムは、人事給与システムとの親和性が重要であることから、当該システムとの同時調達とすることとした。 同システムの導入に向けて、プロポーザル審査において決定した契約事業者と協議を行いながら、所管課による総合テスト、システム操作体験会及び研修の実施、関係例規の改正など、令和7年10月の実施(会計年度任用職員は令和8年2月)に向け準備を進めていく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	テレワーク推進事業				
	施策名称	第6章 計画の推進に向けて 第1節 行政運営				
	所管部署	総務部	職員課	採用・制度改正係	内線	345
	根拠法令等	武蔵村山市職員テレワーク実施要綱				
	目的	ワーク・ライフ・バランスの推進を図るとともに、生産性の向上を含めた多様な働き方を実現するため、テレワークを導入する。				SDGsの取組 16 平和と公正をすべての人に 
内容	テレワークを導入する。					

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	テレワークの導入	—
			実績	検討	実施	
			達成率	—	—	
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	
			達成率	—	—	


事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費(千円)		0	0	0	
財源内訳	一般財源	-	-	-	
	国都支出金	-	-	-	
	その他	-	-	-	
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	308	314	344	
	所要人員(人)	0.04	0.04	0.04	
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0	
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00	
合計(事業費+人件費)		308	314	344	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和6年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
関係法規の整備やマニュアルの策定を経て、令和6年5月からテレワークを実施した。 1 集計期間：令和6年5月から令和7年3月まで 2 実施件数：延べ35件 3 実施人数：7人（全員が育児による取得）	・業務において住民基本台帳系の端末を主に使用している窓口部署においては、住民の極めて機密性の高い個人情報を取り扱うため、セキュリティ要件も高く、テレワークの実施が困難である。 ・令和6年1月に導入した文書管理システムにより、テレワークであっても起案・決裁処理が行える環境となったが、一部の事務（会計関連の伝票処理等）で紙媒体での起案・決裁処理が必要なものが残っている。

今後の方針																						
【今後の方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 ・利用者からのフィードバックや、国や都の動向を見極めながら制度の改善など対応を行う。 ・テレワークの実施件数の増加を図る。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>			今後の方針			コスト			成果	向上				維持		○		低下			
				今後の方針																		
		コスト																				
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	預貯金等電子化照会サービス導入事業			
	施策名称	第6章 計画の推進に向けて 第2節 財政運営			
	所管部署	市民部	収納課	収納係	内線 192
	根拠法令等	—			
目的	内閣官房IT総合戦略室が進める「デジタルガバメント実行計画」に盛り込まれた「預貯金等の照会の効率化」に合わせて導入するものであり、回答時間の短縮や異なる様式での確認作業等の業務負担の減少による業務効率化や、紙の削減を図る。			SDGsの取組 16 平和と公正をすべての人に	
内容	金融機関への紙ベースでの調査依頼・回答から、指定フォーマット（CSV形式）での電子照会が可能になる。				

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	預貯金等電子化照会サービスの導入	—
			実績	検討	導入	
			達成率	—	—	
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	
			達成率	—	—	

事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費（千円）		0	1,905	1,856	
財源内訳	一般財源	-	1,905	1,856	
	国都支出金	-	0	0	
	その他	-	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
合計（事業費+人件費）		0	1,905	1,856	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和6年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
預貯金照会業務等に関する負担軽減を図るため、令和5年度からの検討を踏まえ、業者等と調整し、令和6年度より預貯金等電子化照会サービスを導入した。	—

今後の方針																						
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																					
令和7年度以降、今後も継続して預貯金等電子化照会サービスを利用し、3年ごとに事業の見直しを図っていく。																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead></table>				今後の方針			コスト			成果	向上				維持				低下			
				今後の方針																		
		コスト																				
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(廃止・休止・終了の場合は「0」の記入不要)																						